



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成22年8月4日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者(氏名) 判治 誠吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務センター (氏名) 玉谷 昌明 (TEL) 052-205-1401  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,623	43.2	1,906	—	1,501	—	574	—
22年3月期第1四半期	10,912	△36.4	△1,050	—	△1,343	—	△1,212	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	14.40	—
22年3月期第1四半期	△30.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	82,900	22,930	21.4	444.73
22年3月期	82,266	22,225	20.8	430.15

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,720百万円 22年3月期 17,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	30,000	26.3	3,200	—	2,550	—	1,130	—	28.35
通 期	60,800	18.9	6,350	—	5,300	—	2,530	—	63.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	44,956,853株	22年3月期	44,956,853株
23年3月期1Q	5,111,598株	22年3月期	5,109,485株
23年3月期1Q	39,846,055株	22年3月期1Q	39,850,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 2
2. その他の情報.....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表等.....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 9
(5) セグメント情報.....	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における経済は、欧米での不安要因を抱え、また国内では円高や厳しい雇用環境が続くなど先行き不透明な状況にあって、新興国の牽引により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況にあって、当社グループは、平成23年3月期での黒字化達成を最優先課題に掲げ、「サバイバル・プラン」を加速させるべく、推進課題に積極的に取り組んでおります。

当社グループにおける自動車業界は、昨年の下半期以降から回復基調にある乗用車需要と海外新規受注などにより年度初めから順調に推移しており、それに加えて国内のトラック生産も増加しはじめております。

また、造船及び建設機械業界も、予想以上に早く受注の回復傾向が現われてきており、一般産業の業界においても、ここにきて受注が伸びはじめております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は156億23百万円と、前年同四半期比47億11百万円（+43.2%）の増収となりました。

利益面は、増収効果に加え、「サバイバル・プラン」によるコスト構造の改革が定着してきたことなどから、固定費等の費用抑制効果が利益拡大に大きく寄与しております。

この結果、営業利益19億6百万円（前年同四半期は10億50百万円の営業損失）、経常利益15億1百万円（前年同四半期は13億43百万円の経常損失）、四半期純利益5億74百万円（前年同四半期は12億12百万円の四半期純損失）といずれも大幅増益を達成することができました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、829億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し、427億46百万円となりました。これは主に、売上増に伴ない受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少し、401億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、599億70百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が22億91百万円増加した一方、長期借入金の返済などで固定負債が23億61百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、229億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少し、123億55百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、23億39百万円となりました。これは主に、売上債権の増加などによる資金の減少があった一方、仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などによる資金の増加があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、8億66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は、20億35百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、本日付けで平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を、連結、個別とも修正しております。

また、当期における1株あたり配当予想は未定としておりましたが、業績予想の修正を踏まえ、1株あたり中間配当予想を6円、同じく期末配当予想を6円（通期12円/1株あたり）に修正しております。

詳細につきましては、本日開示の「平成23年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の一部の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに該当著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

## 1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益の影響は軽微であります。

## 2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、1,583千円減少しております。また、税金等調整前四半期純利益は、146,354千円減少しております。

## ② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,586,886	13,089,108
受取手形及び売掛金	17,748,768	16,303,642
有価証券	2,913	18,858
商品及び製品	3,765,201	3,898,459
仕掛品	3,852,090	4,169,019
原材料及び貯蔵品	3,043,896	2,468,118
その他	1,792,080	1,377,326
貸倒引当金	△45,679	△49,759
流動資産合計	42,746,158	41,274,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,296,637	10,478,656
機械装置及び運搬具(純額)	10,381,175	10,836,132
その他	12,734,691	12,705,474
有形固定資産合計	33,412,504	34,020,263
無形固定資産		
のれん	1,267,468	1,302,309
その他	1,307,209	1,399,993
無形固定資産合計	2,574,677	2,702,303
投資その他の資産	4,167,242	4,269,420
固定資産合計	40,154,424	40,991,987
資産合計	82,900,583	82,266,761

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,267,408	8,184,448
短期借入金	12,353,007	12,604,570
1年内返済予定の長期借入金	5,928,873	5,211,768
未払法人税等	949,629	334,293
賞与引当金	323,673	725,213
製品補償引当金	191,108	218,405
その他	4,430,634	3,874,533
流動負債合計	33,444,335	31,153,234
固定負債		
長期借入金	17,279,791	19,597,782
退職給付引当金	3,796,415	3,737,164
負ののれん	10,289	10,834
資産除去債務	115,210	—
環境対策引当金	59,158	—
その他	5,264,995	5,541,765
固定負債合計	26,525,860	28,887,547
負債合計	59,970,195	60,040,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	4,743,102	4,169,077
自己株式	△1,394,936	△1,394,208
株主資本合計	18,567,589	17,994,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,690	354,827
為替換算調整勘定	△1,145,847	△1,208,634
評価・換算差額等合計	△847,157	△853,807
少数株主持分	5,209,955	5,085,494
純資産合計	22,930,387	22,225,979
負債純資産合計	82,900,583	82,266,761

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,912,460	15,623,491
売上原価	9,297,366	11,065,115
売上総利益	1,615,093	4,558,375
販売費及び一般管理費	2,665,570	2,651,490
営業利益又は営業損失(△)	△1,050,477	1,906,885
営業外収益		
受取利息	1,363	6,504
受取配当金	4,722	12,545
為替差益	23,642	—
負ののれん償却額	1,304	544
持分法による投資利益	—	20,559
スクラップ売却収入	26,624	96,812
その他	71,387	31,889
営業外収益合計	129,044	168,856
営業外費用		
支払利息	259,671	211,251
退職給付費用	97,038	97,038
為替差損	—	225,971
持分法による投資損失	5,890	—
その他	59,752	40,022
営業外費用合計	422,353	574,284
経常利益又は経常損失(△)	△1,343,785	1,501,457
特別利益		
固定資産売却益	229	16,913
貸倒引当戻入額	43,291	6,514
投資有価証券割当益	—	18,924
特別利益合計	43,520	42,353
特別損失		
固定資産売却損	1,327	408
固定資産除却損	9,026	819
投資有価証券評価損	—	6,249
減損損失	18,130	46,648
特別退職金	14,045	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144,770
環境対策引当金繰入額	—	59,158
過年度支払技術料	—	5,000
その他	1,368	—
特別損失合計	43,897	263,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,344,162	1,280,755
法人税、住民税及び事業税	66,452	895,959
法人税等調整額	△59,850	△317,265
法人税等合計	6,601	578,693
少数株主損益調整前四半期純利益	—	702,061
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△138,078	128,036
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,212,685	574,025



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,344,162	1,280,755
減価償却費	1,558,986	1,178,797
減損損失	18,130	46,648
のれん償却額	34,841	34,841
負ののれん償却額	△1,304	△544
持分法による投資損益(△は益)	5,890	△20,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,187	△4,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△505,010	△401,540
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,049	23,617
受取利息及び受取配当金	△6,086	△19,049
支払利息	259,671	211,251
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,249
投資有価証券割当益(△は益)	—	△18,924
固定資産売却損益(△は益)	1,098	△16,505
固定資産除却損	9,026	819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	144,770
環境対策引当金繰入額	—	59,158
売上債権の増減額(△は増加)	1,743,019	△1,431,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	742,949	△81,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,877,723	1,037,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△160,177
その他の負債の増減額(△は減少)	1,091,301	993,017
その他	67,641	△110,350
小計	△214,867	2,751,657
利息及び配当金の受取額	6,086	18,631
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,627	16,233
利息の支払額	△271,698	△213,650
法人税等の支払額	△7,138	△233,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479,990	2,339,387

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,887	△16,795
定期預金の払戻による収入	20,794	76,722
有形固定資産の取得による支出	△1,412,148	△917,601
有形固定資産の売却による収入	39,957	40,029
無形固定資産の取得による支出	△46,628	△16,312
投資有価証券の取得による支出	△637	△38,483
貸付けによる支出	△2,700	△3,900
貸付金の回収による収入	4,948	4,962
その他	10,116	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,390,183	△866,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△627,506	△239,597
長期借入れによる収入	5,177,416	—
長期借入金の返済による支出	△889,809	△1,569,982
セール・アンド・リースバックによる収入	1,364,135	4,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,015,906	△141,590
割賦債務の返済による支出	△12,780	△13,030
自己株式の取得による支出	△221	△728
配当金の支払額	△119,551	—
少数株主への配当金の支払額	△2,704	△75,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,873,071	△2,035,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,445	111,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,155,343	△451,342
現金及び現金同等物の期首残高	8,947,108	12,806,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,102,452	12,355,212

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

従って、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用軸受事業」、「非自動車用軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,655,996	2,910,448	15,566,444	57,046	15,623,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,089	64,358	109,447	25,882	135,329
計	12,701,085	2,974,806	15,675,891	82,929	15,758,820
セグメント利益	2,327,603	841,981	3,169,585	41,474	3,211,059

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,169,585
「その他」の区分の利益	41,474
セグメント間取引消去	△158,315
全社費用(注)	△1,145,859
四半期連結損益計算書の営業利益	1,906,885

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。